

第I部 総論 第1章 日本の朝鮮半島研究

著者	谷浦 孝雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	2
雑誌名	朝鮮半島
ページ	9-10
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00031269

第1章

日本の朝鮮半島研究

日本における朝鮮半島研究については、『アジア経済』記念特集号100号 [6], 200号 [7], [24], [46] および300号 [15], [29] で紹介されているので、詳しくはそれらに譲ることとする。とくに100号記念特集号の朝鮮の項では、戦前の日本人による朝鮮研究あるいは戦後の日本人による近代朝鮮に対する研究にも触れられており、本書の不足を補ううえからもぜひ参照していただきたいと思う。

梶村秀樹 [6] によれば、敗戦前の日本人の朝鮮研究の主流は「実用的調査」、すなわち朝鮮に対する支配統治というきわめて現実的な諸問題に関するものだったという。そして、日本の支配統治が確保されてくると、そのような研究さえおろそかに扱われた。そこでは統治当局の意志がいかに貫徹されるかが重要であり、現地社会の有りようなど問題ではなかったということであらう。

敗戦後の日本では独立した朝鮮に対する関心は急速に薄らいだ。かの朝鮮戦争ですら当時は「特需」という日本に現われた特殊局面しか目に入らず、朝鮮半島の現実は二の次であった。特需にまつわる「漁夫の利」という意識は、精神的疚しさも手伝って、朝鮮半島を知的対象からむしろ遠ざけたのではないだろうか。

戦後の日本の朝鮮認識の大きな歪み、とくに1970年代まで顕著にみられたそれは、北朝鮮に対する思い入れとそれと極端な対照をなす南半分、すなわち韓国に対する無視ないし冷淡さである。

若い研究者たちが植民地支配に対する反省から、戦前の朝鮮認識の根幹を

なしたとされる「停滞史観」の克服を目指し、「内在的發展論」の構築と実証にエネルギーを注ぎこんだこと、これに戦後の朝鮮認識が北朝鮮系の在日朝鮮人学者によって媒介されたことが加わって、あたかも北朝鮮を朝鮮史の唯一の正統な継承者とするがごとき雰囲気巻き込まれたのがその大きな原因である。とはいえ、韓国の現状を客観的に（批判的でなく）把握しようという努力まで、韓国の為政者に加担することと見なす風潮が広がっていたのは異常な事態であった。

1960年に起こった学生革命を契機に、韓国に対する関心が高まりはじめた。着々と「地上樂園」を建設している北朝鮮と、「地獄」のような生活苦にあえぐ韓国という図式に大きな変化はみられなかったが、日本もようやく戦争の打撃から立ち直り、世界へ眼を向ける余裕が生じはじめたのである。

しかし、韓国に対する関心の主流はまさに戦前と同様、「実用」に迫られたものであった。学生革命後に樹立された張勉内閣は、日本との国交回復に韓国の経済的困難打開の方向を模索し、1年後に出現した軍事政権はさらに熱心に対日国交の正常化を急いだ。新しい機会の可能性に日本の政財界は敏感であった。しかし、韓国の政治経済の実態に関する情報は無きに等しかった。実用的な知識の需要に応じたのは、言論機関や政府関連機関によって組織された研究会であった。旧朝鮮総督府関係者や学者の一部もこれに動員されたが、概説的な調査リポートを作成するにとどまった。上述した学界の雰囲気のもとでは、多くの学者が韓国研究には消極的であった。

およそこのような状況のなかで研究所は誕生することとなった。専門研究者が育っていない条件下で、研究所の初期の朝鮮半島に対する調査研究は最新の動向についてはもっぱら新聞社や通信社の記者、調査担当者に依存した。また、経済分析の基礎資料となる統計事情などについては韓国の専門家の協力を得ざるをえなかった。かつての朝鮮通の多くは朝鮮語ができなかったからである。いずれにしても研究所の草創期の朝鮮研究は研究所外の非地域専門家によって基礎づくりがなされたといえる。